

西宮市財政事情

令和元年度上半期

令和元年9月1日現在

人 口 487,509人
世帯数 216,142世帯
面 積 100.18km²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和元年度上半期（平成31年4月1日から令和元年9月30日まで）の本市の財政事情及び平成30年度の決算概要を次のとおり公表します。

1. 令和元年度上半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

令和元年9月30日現在における予算現額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算現額では、一般会計は1,872億4,391万円、特別会計は876億3,665万円、両会計の合計額は2,748億8,056万円となっており、当初予算と比べ31億7,418万円の増となっていますが、この中には、前年度からの繰越分18億3,591万円が含まれているため、実質的には13億3,827万円を増額補正したことになります。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、民生費10億8,039万円、商工費1億1,137万円、総務費9,927万円、衛生費3,696万円、土木費800万円などを増額しています。歳入では、繰入金10億7,281万円、国庫支出金1億4,720万円、諸収入7,976万円などを増額しています。一方、特別会計では介護保険1,997万円を増額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税が508億6,562万円（執行率58.2%）、国庫支出金が123億9,053万円（執行率36.7%）、地方消費税交付金が44億5,846万円（執行率55.4%）、使用料及び手数料が31億1,292万円（執行率47.2%）、地方交付税が22億8,316万円（執行率63.4%）などとなっています。なお、繰越金は前年度からの決算剰余金を収入したため、9億8,380万円（執行率362.0%）の収入となっています。また、支出では、民生費が300億9,401万円（執行率34.8%）、教育費が96億4,639万円（執行率39.7%）、公債費が82億1,342万円（執行率51.6%）などとなっています。

特別会計の状況については、国民健康保険が収入140億9,726万円（執行率32.3%）・支出135億4,165万円（執行率31.0%）、介護保険が収入139億9,144万円（執行率40.7%）・支出137億6,937万円（執行率40.1%）、後期高齢者医療事業が収入28億9,345万円（執行率38.8%）・支出25億6,077万円（執行率34.4%）などとなっています。

(2) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

(3) 市債、公有財産及び一時借入金等の状況

市債、公有財産及び一時借入金等の状況は、第3表のとおりです。

2. 平成30年度決算概要について

平成30年度決算概要は、一般会計では、歳入が1,736億5,914万円に対し、歳出は1,726億7,534万円で、差し引き9億8,380万円の剰余となりましたが、繰越事業費18億3,287万円の充当財源として、2億7,174万円を翌年度に繰越しているため、実質的には7億1,206万円の黒字となっています。(第4表参照)

歳入の主なものは、市税868億9,580万円(構成率50.0%)、国庫支出金297億4,790万円(構成率17.1%)、市債126億310万円(構成率7.3%)です。歳出の主なものは、民生費784億3,591万円(構成率45.4%)、教育費196億3,364万円(構成率11.4%)、総務費185億7,424万円(構成率10.8%)です。(第5表参照)

一般会計の歳出を性質別に見ると、人件費などの消費的経費が1,256億2,862万円(構成率72.7%)、学校や市営住宅などの公共施設の整備・改修である投資的経費が169億1,735万円(構成率9.8%)、その他経費が301億2,937万円(構成率17.5%)となっています。(第7表参照)

一般会計の歳出決算額を市民一人あたりに換算すると、35万4,738円となります。また、同様に市税収入を市民一人あたりに換算すると、17万8,516円となります。(第8表参照)

次に特別会計については、11会計合計で、歳入874億6,090万円に対し、歳出860億6,730万円で、差し引き13億9,360万円の剰余となりましたが、繰越事業費303万円の充当財源として同額を翌年度に繰越しているため、実質的には13億9,057万円の黒字となっています。(第4表参照)

平成30年度は、「持続可能な文教住宅都市」の実現を目指して、保育所等の待機児童対策や公共施設の老朽化対策などを実施しました。

一般会計の歳入では、根幹となる市税収入が、土地や株式の譲渡所得の増による個人市民税の増収などにより増となりましたが、これに伴う基準財政収入額の増額等によって、地方交付税は減となりました。このほか、投資的経費の増加に伴って市債が増となったことなどにより、総額で前年度に比べ13億9,679万円の増額となりました。

歳出については、市民課天井耐震化工事や第二庁舎整備工事の進捗などにより総務費が増となったほか、道路照明灯のLED化工事などにより土木費が増となったため、総額で前年度に比べ33億1,040万円の増額となりました。

今後は、高齢化の進展に伴い介護にかかる経費の増加が見込まれることや、待機児童の

解消等、子育て支援にかかる経費の増加など、社会保障関係経費の増大が想定されます。

また、学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う改修や更新にかかる経費の大幅な増加も見込まれています。

このように、歳出については今後増加していくことが想定される一方で、歳入については、国の景気動向の先行きに不透明感が根強く残る中、人口減少の影響などを考えると市税収入の大幅な増加は見込めません。

そのため、遊休地の活用による財源確保や、事務の効率化による経費の削減に取り組むなど、効率的で効果的な行政運営ができるよう努めます。

第1表

令和元年度 一般会計予算とその執行状況

令和元年9月30日現在

(単位:円)

科目	歳入 予算額				収入済額 B	執行率 B/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A	構成率 (%)		
市税	87,362,195,000	0	87,362,195,000	46.7	50,865,615,139	58.2
地方譲与税	827,201,000	0	827,201,000	0.4	237,029,752	28.7
利子割交付金	200,000,000	0	200,000,000	0.1	45,213,000	22.6
配当割交付金	790,000,000	0	790,000,000	0.4	198,386,000	25.1
株式等譲渡所得割 交付金	707,000,000	0	707,000,000	0.4	0	0.0
地方消費税 交付金	8,052,000,000	0	8,052,000,000	4.3	4,458,463,000	55.4
ゴルフ場利用税 交付金	121,000,000	0	121,000,000	0.1	56,577,833	46.8
自動車取得税 交付金	181,000,000	0	181,000,000	0.1	108,115,000	59.7
環境性能割 交付金	98,000,000	0	98,000,000	0.1	0	0.0
地方特例交付金	1,069,000,000	0	1,069,000,000	0.6	386,964,000	36.2
地方交付税	3,599,000,000	0	3,599,000,000	1.9	2,283,162,000	63.4
交通安全対策 特別交付金	70,000,000	0	70,000,000	0.0	29,758,000	42.5
分担金及び 負担金	1,482,664,000	0	4,122,000 1,486,786,000	0.8	0 799,287,743	53.8
使用料及び 手数料	6,590,339,000	0	6,590,339,000	3.5	3,112,921,921	47.2
国庫支出金	33,127,375,000	147,204,000	445,575,000 33,720,154,000	18.0	0 12,390,530,789	36.7
県支出金	11,398,076,000	1,382,000	96,665,000 11,496,123,000	6.1	0 1,846,471,183	16.1
財産収入	999,128,000	0	999,128,000	0.5	304,689,778	30.5
寄附金	104,110,000	0	104,110,000	0.1	53,112,333	51.0
繰入金	8,948,446,000	1,072,810,000	10,021,256,000	5.4	36,271,639	0.4
繰越金	1,000	0	271,738,560 271,739,560	0.1	271,738,560 983,799,042	362.0
諸収入	5,095,546,000	79,761,000	3,273,000 5,178,580,000	2.8	0 1,361,289,311	26.3
市債	13,251,400,000	36,400,000	1,011,500,000 14,299,300,000	7.6	0 606,400,000	4.2
歳入合計	184,073,481,000	1,337,557,000	187,243,911,560	100.0	271,738,560 80,164,057,463	42.8

科目	歳出 予算額				支出済額 D	執行率 D/C (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 C	構成率 (%)		
議会費	905,872,000	186,000	906,058,000	0.5	446,384,844	49.3
総務費	19,102,666,000	99,268,000	19,201,934,000	10.2	8,031,153,325	41.8
民生費	85,243,579,000	1,080,393,000	126,865,000 86,450,837,000	46.2	126,864,200 30,094,008,160	34.8
衛生費	14,685,127,000	36,960,000	14,722,087,000	7.9	5,915,949,657	40.2
労働費	277,321,000	0	277,321,000	0.1	80,404,068	29.0
農林水産費	179,130,000	738,000	179,868,000	0.1	71,296,767	39.6
商工費	1,493,042,000	111,368,000	33,005,000 1,637,415,000	0.9	0 685,298,161	41.9
土木費	17,034,723,000	8,000,000	802,428,560 17,845,151,560	9.5	203,191,950 7,577,394,946	42.5
消防費	5,725,540,000	0	5,725,540,000	3.1	2,300,884,953	40.2
教育費	23,420,921,000	644,000	853,256,000 24,274,821,000	13.0	326,021,223 9,646,394,902	39.7
災害復旧費	2,000,000	0	17,319,000 19,319,000	0.0	8,126,880 8,126,880	42.1
公債費	15,911,533,000	0	15,911,533,000	8.5	8,213,421,298	51.6
諸支出金	12,027,000	0	12,027,000	0.0	0	0.0
予備費	80,000,000	0	80,000,000	0.0	0	0.0
歳出合計	184,073,481,000	1,337,557,000	1,832,873,560 187,243,911,560	100.0	664,204,253 73,070,717,961	39.0

(注1) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

(注2) 歳出の補正額は、予備費の充用を含む

第2表

令和元年度 特別会計予算とその執行状況

令和元年9月30日現在 (単位:円)

会 計	予 算 額			収入済額 B	執行率 B/A (%)	支出済額 C	執行率 C/A (%)
	当初予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	43,696,301,000	△ 19,250,000	43,677,051,000	14,097,259,617	32.3	13,541,650,428	31.0
食肉センター	432,008,000	0	432,008,000	47,023,920	10.9	218,579,210	50.6
農業共済事業	16,421,000	0	16,421,000	965,568	5.9	4,567,232	27.8
中小企業勤労者福祉共済事業	137,552,000	0	137,552,000	37,384,534	27.2	54,945,217	39.9
公共用地買収事業	18,900,000	0	3,033,000 21,933,000	3,033,000 21,670,459	98.8	0 8,353,391	38.1
介護保険	34,325,110,000	19,965,000	34,345,075,000	13,991,442,425	40.7	13,769,372,718	40.1
後期高齢者医療事業	7,453,109,000	0	7,453,109,000	2,893,450,643	38.8	2,560,772,571	34.4
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	40,866,000	0	40,866,000	27,512,642	67.3	11,693,579	28.6
鳴尾外財産区	26,423,000	0	26,423,000	26,421,274	100.0	22,798,122	86.3
集合支払費	1,486,213,000	0	1,486,213,000	401,453,294	27.0	575,098,600	38.7
特別会計 合計	87,632,903,000	715,000	3,033,000 87,636,651,000	3,033,000 31,544,584,376	36.0	0 30,767,831,068	35.1

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第3表

市債、公有財産及び一時借入金等の状況

令和元年9月30日現在

市債の現在高

区 分		金 額 (円)
一般会計		134,455,954,228
特別会計		376,765,808
内 訳	食肉センター	339,382,922
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	37,382,886
合 計		134,832,720,036

公有財産の状況

区 分		数 量 (㎡)	評価額 (千円)	構成率 (%)
行政 財産	土地	5,477,025.72	639,641,534	61.5
	建 物	1,530,204.13	307,336,523	29.6
	計	7,007,229.85	946,978,057	91.1
普通 財産	土地	4,390,614.85	67,419,314	6.5
	建 物	39,547.60	8,427,957	0.8
	計	4,430,162.45	75,847,271	7.3
有価証券・その他			16,138,019	1.6
合 計	土地	9,867,640.57	707,060,848	68.0
	建 物	1,569,751.73	315,764,480	30.4
	有価証券・その他		16,138,019	1.6
合 計		11,437,392.30	1,038,963,347	100.0

一時借入金等の状況

(単位:千円)

借入金残額	0
-------	---

第4表

平成30年度 決算総括表

(単位:円)

会 計	区 分	決 算 額
一般会計	歳入総額	173,659,143,334
	歳出総額	172,675,344,292
	歳入歳出差引額	983,799,042
	翌年度へ繰越すべき財源	271,738,560
	実質収支	712,060,482
特別会計	歳入総額	87,460,903,036
	歳出総額	86,067,298,213
	歳入歳出差引額	1,393,604,823
	翌年度へ繰越すべき財源	3,033,000
	実質収支	1,390,571,823
合 計	歳入総額	261,120,046,370
	歳出総額	258,742,642,505
	歳入歳出差引額	2,377,403,865
	翌年度へ繰越すべき財源	274,771,560
	実質収支	2,102,632,305

第5表

平成30年度 一般会計決算額

歳入

科目	予算現額		決算額		収入率 B/A (%)
	A	構成率 (%)	B	構成率 (%)	
市税	86,720,173,000	47.8	86,895,804,910	50.0	100.2
地方譲与税	832,201,000	0.5	820,634,451	0.5	98.6
利子割交付金	94,000,000	0.1	213,319,000	0.1	226.9
配当割交付金	720,000,000	0.4	639,021,000	0.4	88.8
株式等譲渡所得割交付金	784,000,000	0.4	506,060,000	0.3	64.5
地方消費税交付金	8,066,000,000	4.4	7,927,772,000	4.6	98.3
ゴルフ場利用税交付金	127,000,000	0.1	136,085,536	0.1	107.2
自動車取得税交付金	317,000,000	0.2	362,246,000	0.2	114.3
地方特例交付金	333,127,000	0.2	333,127,000	0.2	100.0
地方交付税	3,499,179,000	1.9	3,665,382,000	2.1	104.7
交通安全対策特別交付金	68,000,000	0.0	60,691,000	0.0	89.3
分担金及び負担金	2,060,126,000	1.1	2,027,234,350	1.2	98.4
使用料及び手数料	6,686,699,000	3.7	6,669,953,587	3.8	99.7
国庫支出金	30,502,831,000	16.8	29,747,897,884	17.1	97.5
県支出金	11,276,883,000	6.2	10,963,776,001	6.3	97.2
財産収入	831,865,000	0.5	932,407,999	0.5	112.1
寄附金	79,602,000	0.0	84,381,897	0.0	106.0
繰入金	3,965,388,000	2.2	336,809,615	0.2	8.5
繰越金	2,897,416,000	1.6	2,897,416,261	1.7	100.0
諸収入	5,922,375,000	3.3	5,836,022,843	3.4	98.5
市債	15,578,500,000	8.6	12,603,100,000	7.3	80.9
歳入合計	181,362,365,000	100.0	173,659,143,334	100.0	95.8

歳出

(単位:円)

科目	予算現額		決算額		支出率 D/C (%)
	C	構成率 (%)	D	構成率 (%)	
議会費	886,681,000	0.5	861,558,598	0.5	97.2
総務費	19,355,404,000	10.7	18,574,241,833	10.8	96.0
民生費	81,623,741,000	45.0	78,435,906,247	45.4	96.1
衛生費	15,347,727,000	8.5	14,660,443,764	8.5	95.5
労働費	409,651,000	0.2	402,482,757	0.2	98.3
農林水産費	162,671,000	0.1	152,978,571	0.1	94.0
商工費	987,663,000	0.5	895,091,744	0.5	90.6
土木費	19,512,152,000	10.7	17,839,759,372	10.3	91.4
消防費	6,109,457,000	3.4	6,003,544,063	3.5	98.3
教育費	21,703,787,000	12.0	19,633,643,942	11.4	90.5
災害復旧費	27,027,000	0.0	5,098,000	0.0	18.9
公債費	15,203,683,000	8.4	15,198,792,284	8.8	100.0
諸支出金	12,005,000	0.0	11,803,117	0.0	98.3
予備費	20,716,000	0.0	0	0.0	0.0
歳出合計	181,362,365,000	100.0	172,675,344,292	100.0	95.2

第6表

平成30年度 特別会計決算額

(単位:円)

会 計	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出	
		決算額 B	収入率 B/A (%)	決算額 C	支出率 C/A (%)
国民健康保険	46,243,761,000	44,750,211,083	96.8	44,515,536,974	96.3
食肉センター	381,277,000	369,048,304	96.8	364,102,217	95.5
農業共済事業	15,344,000	11,082,696	72.2	11,041,523	72.0
区画整理清算費	87,000	84,854	97.5	84,854	97.5
中小企業勤労者福祉共済事業	143,948,000	140,603,636	97.7	129,738,392	90.1
公共用地買収事業	458,510,000	452,470,750	98.7	448,983,357	97.9
介護保険	32,838,193,000	32,590,576,319	99.2	31,721,415,998	96.6
後期高齢者医療事業	7,509,352,000	7,350,628,225	97.9	7,102,474,072	94.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	41,052,000	41,391,086	100.8	19,114,743	46.6
鳴尾外財産区	26,011,000	25,564,359	98.3	25,564,359	98.3
集合支払費	1,930,347,000	1,729,241,724	89.6	1,729,241,724	89.6
特別会計 合計	89,587,882,000	87,460,903,036	97.6	86,067,298,213	96.1

第7表

平成30年度 一般会計・特別会計 歳出決算額(性質別)

(単位:円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計		
		構成率 (%)		構成率 (%)		構成率 (%)	
消費の経費	125,628,624,789	72.7	84,660,661,775	98.3	210,289,286,564	81.3	
内 訳	人件費	34,774,981,279	20.1	938,117,795	1.1	35,713,099,074	13.8
	物件費	23,761,010,064	13.8	3,924,541,944	4.5	27,685,552,008	10.7
	維持補修費	3,277,821,071	1.9	15,432,120	0.0	3,293,253,191	1.3
	扶助費	48,569,704,452	28.1	9,042,529	0.0	48,578,746,981	18.8
	補助費等	15,245,107,923	8.8	79,773,527,387	92.7	95,018,635,310	36.7
投資の経費	16,917,350,427	9.8	120,867,657	0.2	17,038,218,084	6.5	
内 訳	普通建設事業費	16,912,252,427	9.8	120,867,657	0.2	17,033,120,084	6.5
	補助事業費	8,877,698,137	5.1	61,884,000	0.1	8,939,582,137	3.4
	単独事業費	8,034,554,290	4.7	58,983,657	0.1	8,093,537,947	3.1
	災害復旧事業費	5,098,000	0.0	0	0.0	5,098,000	0.0
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	15,198,792,284	8.8	326,570,842	0.4	15,525,363,126	6.0	
積立金	2,001,810,900	1.2	836,750,085	1.0	2,838,560,985	1.1	
投資及び出資金	812,966,687	0.5	0	0.0	812,966,687	0.3	
貸付金	1,218,117,262	0.7	6,428,000	0.0	1,224,545,262	0.5	
繰出金	10,897,681,943	6.3	116,019,854	0.1	11,013,701,797	4.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
合 計	172,675,344,292	100.0	86,067,298,213	100.0	258,742,642,505	100.0	

第8表

平成30年度 一般会計決算 市民一人あたりの歳出額・税負担額

人口 486,768 人
世帯数 215,047 世帯 (平成31年3月31日現在)

一般会計 歳出決算

科目	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
合計	172,675,344,292	354,738	802,966
議会費	861,558,598	1,770	4,006
総務費	18,574,241,833	38,158	86,373
民生費	78,435,906,247	161,136	364,739
衛生費	14,660,443,764	30,118	68,173
労働費	402,482,757	827	1,872
農林水産費	152,978,571	314	711
商工費	895,091,744	1,839	4,162
土木費	17,839,759,372	36,649	82,958
消防費	6,003,544,063	12,334	27,917
教育費	19,633,643,942	40,335	91,299
災害復旧費	5,098,000	10	24
公債費	15,198,792,284	31,224	70,677
諸支出金	11,803,117	24	55

市税収入の決算額

区分	決算額 (円)	市民一人 あたりの額 (円)	一世帯 あたりの額 (円)
市税	86,895,804,910	178,516	404,078
うち個人市民税	39,002,044,556	80,125	181,365
固定資産税	32,133,217,521	66,013	149,424
都市計画税	7,598,896,240	15,611	35,336
市たばこ税	2,109,754,901	4,334	9,811
その他の市税	6,051,891,692	12,433	28,142

令和元年度上半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

当年度上半期における入院患者数は、延べ 22,923 人(1 日平均 125.3 人)、外来患者数は、延べ 50,100 人(1 日平均 414.0 人)となり、前年同期に比べ入院患者数においては、1,230 人減少(1 日平均 6.7 人減)し、外来患者数においては、3,932 人減少(1 日平均 21.7 人減)しました。

区 分		元年度上半期	30 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	22,923 人	24,153 人	△ 1,230 人	△ 5.1 %
	診 療 日 数	183 日	183 日	—	—
	1 日 平 均	125.3 人	132.0 人	△ 6.7 人	△ 5.1 %
外来	延 患 者 数	50,100 人	54,032 人	△ 3,932 人	△ 7.3 %
	診 療 日 数	121 日	124 日	△ 3 日	△ 2.4 %
	1 日 平 均	414.0 人	435.7 人	△ 21.7 人	△ 5.0 %

区 分		元年度上半期	30 年度上半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,213,979,994 円	1,307,291,289 円	△ 93,311,295 円	△ 7.1 %
	1 人 1 日平均	52,959 円	54,125 円	△ 1,166 円	△ 2.2 %
外来	収 益	780,060,472 円	738,422,474 円	41,637,998 円	5.6 %
	1 人 1 日平均	15,570 円	13,666 円	1,904 円	13.9 %

2. 経理の状況

令和元年度上半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの繰入金 812,264,000 円を含めて 2,971,775,276 円となり、対する病院事業費用は、2,855,814,203 円で差引き 115,961,073 円の純利益となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が 2,394,596,105 円となり、47,728,864 円の減少 (2.0%減)、医業外収益が 576,374,431 円となり、6,931,429 円の減少 (1.2%減)、特別利益が 804,740 円となり、642,753 円の増加 (396.8%増) となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、54,017,540 円の減少 (1.8%減) となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が 1,230 人減少 (5.1%減) し、また 1 人 1 日平均診療単価も 1,166 円減少 (2.2%減) したことにより 93,311,295 円の減少 (7.1%減) となりました。

一方、外来収益においては、延患者数が 3,932 人減少 (7.3%減) しましたが、1 人 1 日平均診療単価が 1,904 円増加 (13.9%増) したことにより 41,637,998 円の増加 (5.6%増) となりました。

医業外収益では、一般会計補助金及び負担金が 6,457,000 円の減少 (1.1%減)、その他医業外収益が 474,429 円の減少 (3.2%減) となっています。

特別利益では、過年度損益修正益が 642,753 円の増加 (396.8%増) となりました。

対する費用は、医業費用が 2,785,246,371 円となり、69,329,146 円の増加 (2.6%増)、医業外費用が 65,742,595 円となり、6,212,069 円の増加 (10.4%増)、特別損失が 4,825,237 円となり、4,794,969 円の増加 (15,841.7%増) となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、80,336,184 円の増加 (2.9%増) となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が報酬の増加等により 23,483,660 円の増加 (1.7%増)、材料費が薬品費の増加等により 17,691,278 円の増加 (3.1%増)、経費が委託料の増加等により 19,260,817 円の増加 (3.6%増)、減価償却費が 8,275,500 円の増加 (3.3%増)、研究研修費が 617,891 円の増加 (5.2%増) となっています。

医業外費用の増加は、雑支出が 4,025,500 円増加 (17.5%増) したことなどによります。

特別損失の増加は、その他特別損失が 4,800,000 円増加 (皆増) したことなどによります。

損益は、令和元年度上半期 115,961,073 円の純利益となりました。

資本的収支は、収入が 447,636,515 円、支出が 471,211,487 円となっています。

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却、及び雑支出については、予算額の 1/2 を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	元年度上半期	30年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	2,971,775,276	3,025,792,816	-54,017,540	-1.8
医業収益	2,394,596,105	2,442,324,969	-47,728,864	-2.0
入院収益	1,213,979,994	1,307,291,289	-93,311,295	-7.1
外来収益	780,060,472	738,422,474	41,637,998	5.6
その他医業収益	400,555,639	396,611,206	3,944,433	1.0
医業外収益	576,374,431	583,305,860	-6,931,429	-1.2
受取利息	0	0	0	—
国県補助金	0	0	0	—
一般会計負担金	404,162,000	404,962,000	-800,000	-0.2
一般会計補助金	157,729,000	163,386,000	-5,657,000	-3.5
雑収益	0	0	0	—
その他医業外収益	14,483,431	14,957,860	-474,429	-3.2
特別利益	804,740	161,987	642,753	396.8
過年度損益修正益	804,740	161,987	642,753	396.8
その他特別利益	0	0	0	—
病院事業費用	2,855,814,203	2,775,478,019	80,336,184	2.9
医業費用	2,785,246,371	2,715,917,225	69,329,146	2.6
給与費	1,366,520,954	1,343,037,294	23,483,660	1.7
材料費	589,492,999	571,801,721	17,691,278	3.1
経 費	556,710,722	537,449,905	19,260,817	3.6
減価償却費	260,019,500	251,744,000	8,275,500	3.3
資産減耗費	0	0	0	—
研究研修費	12,502,196	11,884,305	617,891	5.2
医業外費用	65,742,595	59,530,526	6,212,069	10.4
支払利息及び企業債取扱諸費	2,758,595	3,277,526	-518,931	-15.8
消費税及び地方消費税	8,335,500	7,091,500	1,244,000	17.5
長期前払消費税額償却	27,684,500	26,223,000	1,461,500	5.6
雑支出	26,964,000	22,938,500	4,025,500	17.5
特別損失	4,825,237	30,268	4,794,969	15,841.7
過年度損益修正損	25,237	30,268	-5,031	-16.6
その他特別損失	4,800,000	0	4,800,000	皆 増
予備費	0	0	0	—
差 引 損 益	115,961,073	250,314,797	-134,353,724	—

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

資 本 的 収 入 及 び 支 出 前 年 度 比 較

(単位：円)

科 目	元年度上半期	30年度上半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	447,636,515	361,750,000	85,886,515	23.7
企業債	0	0	0	—
出資金	446,894,000	360,415,000	86,479,000	24.0
他会計からの長期借入金	0	0	0	—
貸付金返還金	742,515	1,335,000	-592,485	-44.4
資本的支出	471,211,487	417,683,909	53,527,578	12.8
建設改良費	25,680,888	56,939,004	-31,258,116	-54.9
企業債償還金	442,930,599	358,144,905	84,785,694	23.7
他会計からの長期借入金償還金	0	0	0	—
投資	2,600,000	2,600,000	0	0.0
差 引	-23,574,972	-55,933,909	32,358,937	—

令和元年度上半期損益計算書 (H31. 4. 1～R1. 9. 30)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	2,785,246,371	医業収益	2,394,596,105
給与費	1,366,520,954	入院収益	1,213,979,994
材料費	589,492,999	外来収益	780,060,472
経費	556,710,722	その他医業収益	400,555,639
減価償却費	260,019,500	医業外収益	576,374,431
資産減耗費	0	受取利息	0
研究研修費	12,502,196	国県補助金	0
医業外費用	65,742,595	一般会計負担金	404,162,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,758,595	一般会計補助金	157,729,000
消費税及び地方消費税	8,335,500	雑収益	0
長期前払消費税額償却	27,684,500	その他医業外収益	14,483,431
雑支出	26,964,000	特別利益	804,740
		過年度損益修正益	804,740
特別損失	4,825,237	その他特別利益	0
過年度損益修正損	25,237		
その他特別損失	4,800,000		
当期純利益	115,961,073		
合計	2,971,775,276	合計	2,971,775,276

(注1) 減価償却費、消費税及び地方消費税、長期前払消費税額償却及び雑支出については、予算額の1/2を計上しています。

(注2) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理とするため、上半期分は税込額です。

令和元年度上半期貸借対照表 (R1.9.30現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	4,980,614,746	固定負債	6,085,087,432
有形固定資産	4,829,652,904	他会計借入金	3,510,605,581
投資その他の資産	150,961,842	企業債	1,749,916,661
		引当金	824,565,190
流動資産	845,471,515		
現金預金	165,689,305	流動負債	1,047,853,575
未収金	630,211,788	一時借入金	200,000,000
貯蔵品	46,194,834	他会計借入金	9,450,000
前払金	3,375,588	企業債	443,156,154
		未払金	362,836,288
		その他流動負債	32,411,133
		繰延収益	128,999,896
		長期前受金	467,490,073
		長期前受金収益化累計額	△ 338,490,177
		資本金	13,093,251,929
		剰余金	△ 14,529,106,571
		資本剰余金	25,600,000
		利益剰余金	△ 14,554,706,571
資 産 合 計	5,826,086,261	負 債 ・ 資 本 合 計	5,826,086,261

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 7,301,391,429 円

1. 平成 30 年度決算の状況

平成 30 年度事業における業務量及び経理状況は、次のとおりです。

(1) 業務状況

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 365 日)	46,870 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 244 日)	107,436 人
エ. 1 日平均入院患者数	128.4 人
オ. 1 日平均外来患者数	440.3 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,829,643,378	病院事業費用	6,221,202,680
医業収益	4,581,789,732	医業費用	6,001,398,435
入院収益	2,542,554,980	給与費	3,175,513,526
外来収益	1,506,319,831	材料費	1,109,167,516
その他医業収益	532,914,921	経 費	1,169,369,590
医業外収益	645,859,430	減価償却費	513,412,529
受取利息	0	資産減耗費	5,193,890
国県補助金	6,004,680	研究研修費	28,741,384
一般会計負担金	394,326,082	医業外費用	210,320,356
一般会計補助金	205,431,259	支払利息及び企業債取扱諸費	6,312,015
雑収益	13,045	長期前払消費税額償却	51,243,162
長期前受金戻入	8,026,431	雑支出	152,765,179
その他医業外収益	32,057,933		
特別利益	601,994,216	特別損失	9,483,889
過年度損益修正益	1,994,216	過年度損益修正損	9,483,889
一般会計補助金	600,000,000	その他特別損失	0
その他特別利益	0		

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収 入 の 部		支 出 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
資本的収入	1,028,593,949	資本的支出	953,317,687
企業債	199,100,000	建設改良費	227,591,772
出資金	745,017,687	企業債償還金	716,525,915
補助金	0	他会計からの長期借入金償還金	3,900,000
他計会計からの長期借入金	82,691,262	投資	5,300,000
貸付金返還金	1,785,000		

令和元年度上半期水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比
給 水 戸 数	234,821 戸	233,433 戸	100.6 %
給 水 装 置 数	114,506 個	113,045 個	101.3 %
給 水 人 口	487,288 人	488,014 人	99.9 %
配 水 量	(25,625,627) m ³ 26,929,717 m ³	(25,808,240) m ³ 27,132,990 m ³	99.3 %
一日最大配水量	(7月31日) 156,893 m ³	(7月25日) 160,750 m ³	97.6 %
一日最小配水量	(8月15日) 134,319 m ³	(9月4日) 129,340 m ³	103.8 %
一日平均配水量	147,157 m ³	148,268 m ³	99.3 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

9月末の給水戸数は234,821戸で、給水人口は487,288人です。

配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、2.4% (3,857m³) 減の 156,893m³で、

一日平均配水量は、0.7% (1,111m³) 減の 147,157m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事があります。

1. 西山配水槽更新工事
2. 鷺林寺南配水槽・中継場更新工事
3. 名塩配水所電気設備等更新工事

また、市内各所の送配水管2,949.4mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比		
給水装置 修繕工事	811 件	宅地内 有料 193	847 件	宅地内 有料 185	95.7 %
		無料 618		無料 662	
給水本管 布設等	0 件	布設 撤去	0 件	布設 撤去	- %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が49億1,852万円(給水収益、その他の営業収益等)で、これに対する営業費用の44億2,201万円を差引くと4億9,651万円の営業利益となります。これに営業外収益(長期前受金戻入、分担金等)と営業外費用(支払利息等)を加減すると7億9,457万円の経常利益となり、当期は7億9,457万円の純利益となります。

科目	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	4,918,515,490	4,989,332,090	98.6
(1)給水収益	4,776,197,281	4,849,617,980	98.5
(2)受託工事収益	2,501,128	2,049,998	122.0
(3)その他の営業収益	139,817,081	137,664,112	101.6
2 営業費用	4,422,007,870	4,223,386,243	104.7
(1)原水及び浄水費	266,799,884	265,232,985	100.6
(2)受水費	1,905,278,388	1,907,044,944	99.9
(3)配水費	342,296,264	338,845,950	101.0
(4)給水費	185,820,464	165,327,132	112.4
(5)受託工事費	5,184,527	4,734,132	109.5
(6)業務費	239,445,056	247,671,931	96.7
(7)総係費	163,672,821	179,438,074	91.2
(8)減価償却費	1,232,611,500	1,052,803,000	117.1
(9)資産減耗費	80,591,500	61,901,500	130.2
(10)その他営業費用	307,466	386,595	79.5
営業利益	496,507,620	765,945,847	64.8
3 営業外収益	550,422,156	418,388,581	131.6
(1)受取利息	105,981	184,740	57.4
(2)分担金	125,849,700	111,615,300	112.8
(3)他会計補助金	0	0	—
(4)長期前受金戻入	418,215,000	299,000,500	139.9
(5)雑収益	6,251,475	7,588,041	82.4
4 営業外費用	252,364,408	269,133,112	93.8
(1)支払利息等	162,364,408	174,570,112	93.0
(2)繰延勘定償却	0	4,563,000	皆減
(3)消費税	90,000,000	90,000,000	100.0
経常利益	794,565,368	915,201,316	86.8
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
(3)その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産売却損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)減損損失	0	0	—
当期純利益	794,565,368	915,201,316	86.8
前期末未処分利益剰余金	2,949,965,279	2,893,044,365	102.0
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	3,744,530,647	3,808,245,681	98.3

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、繰延勘定償却、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	57,385,800,512	固定負債	19,723,719,729
有形固定資産	56,823,928,658	企業債	17,899,428,791
土地	8,247,752,590	リース債務	88,501,068
建物	1,960,079,762	退職給付引当金	1,662,602,426
構築物	40,313,645,136	修繕引当金	73,187,444
機械及び装置	4,759,555,851	流動負債	1,548,375,119
車両運搬具	19,622,039	企業債	580,696,668
船舶	224,543	リース債務	16,754,920
工具器具及び備品	24,511,431	未払金	198,167,513
リース資産	99,240,880	前受金	315,355,919
建設仮勘定	692,696,594	賞与引当金	0
工事勘定	706,599,832	一時借入金	0
無形固定資産	560,185,569	その他流動負債	437,400,099
投資	1,686,285	繰延収益	15,039,594,132
投資有価証券	0	長期前受金	36,232,634,575
出資金	1,686,285	長期前受金収益化累計額	△ 21,193,040,443
長期貸付金	0	資本金	18,268,480,238
定期預金	0	自己資本金	18,268,480,238
流動資産	5,422,229,652	剰余金	8,227,860,946
現金預金	4,021,244,683	資本剰余金	3,543,723,299
未収金	1,014,771,623	利益剰余金	4,684,137,647
貯蔵品	56,807,682	減債積立金	0
前払金	329,405,664	建設改良積立金	884,907,000
短期貸付金	0	当期末未処分利益剰余金	3,744,530,647
前払費用	0	その他未処分未処分利益剰余金変動額	54,700,000
その他流動資産	0	当年度未処分欠損金	0
繰延勘定	0		
計	62,808,030,164	計	62,808,030,164

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成30年度水道事業の決算の状況

平成30年度末の給水人口は、48万6,655人で、前年度より439人(0.1%)減少しています。また、給水戸数は23万4,015戸で、前年度より1,478戸(0.6%)増加しました。年間の配水量は5,394万7,950立方メートルとなり、前年度より29万7,120立方メートル(0.5%)減少しました。

平成30年度の収入は、給水収益等で減となりましたが、長期前受金戻入等の増により、前年度に比べて、2億4,578万円の増となりました。支出は、人件費等で減となりましたが、減価償却費、減損損失等の増により、前年度に比べて、4億9,756万円の増となりました。

この結果、平成30年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額106億227万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は97億6,065万円で、差引8億4,162万円の純利益となりました。また、平成30年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は30億466万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出は、30億9,185万円となりました。この財源として企業債、国庫補助金等の資本的収入10億9,756万円で賄い、なお不足する額19億9,429万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

令和元年度上半期工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比
給水契約事業所数	51 所	51 所	100.0 %
給水事業所数	51 所	51 所	100.0 %
給水施設数	52 箇所	52 箇所	100.0 %
一日契約水量	26,173 m ³	26,089 m ³	100.3 %
配水量	2,497,281 m ³	2,619,751 m ³	95.3 %
一日最大配水量	(8月6日) 16,291 m ³	(8月27日) 16,854 m ³	96.7 %
一日最小配水量	(5月4日) 9,433 m ³	(6月3日) 9,116 m ³	103.5 %
一日平均配水量	13,646 m ³	14,316 m ³	95.3 %

9月末の給水契約事業所数及び給水事業所数は前年同期より1所増1所減の51所、給水施設数は前年同期より1所増1所減の52箇所、一日契約水量は前年同期より84m³増の26,173m³です。

配水量については、前年同期に比べ、

一日最大配水量は、3.3%(563m³)減の16,291m³で、

一日平均配水量は、4.7%(670m³)減の13,646m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が2億3,285万円（給水収益）で、これに対する営業費用の1億8,022万円を差引くと5,263万円の営業利益となります。これに営業外収益（長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると5,691万円の経常利益となり、当期は5,691万円の純利益となります。

科目	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	232,850,723	232,653,820	100.1
(1)給水収益	232,850,723	232,653,820	100.1
(2)受託工事収益	0	0	—
(3)その他の営業収益	0	0	—
2 営業費用	180,217,255	190,492,022	94.6
(1)原水費	50,784,066	51,634,774	98.4
(2)浄水費	9,986,395	9,986,395	100.0
(3)配水費	47,742,193	47,764,917	100.0
(4)受託工事費	0	0	—
(5)業務費	4,704,422	4,724,516	99.6
(6)総係費	11,888,679	10,128,920	117.4
(7)減価償却費	49,007,500	65,202,500	75.2
(8)資産減耗費	6,104,000	1,050,000	581.3
(9)その他営業費用	0	0	—
営業利益	52,633,468	42,161,798	124.8
3 営業外収益	14,550,759	15,013,045	96.9
(1)受取利息	97,875	189,169	51.7
(2)分担金	0	329,852	皆減
(3)長期前受金戻入	14,432,000	14,471,000	99.7
(4)他会計補助金	0	0	—
(5)雑収益	20,884	23,024	90.7
4 営業外費用	10,276,601	10,306,217	99.7
(1)支払利息等	1,776,601	1,806,217	98.4
(2)繰延勘定償却	0	0	—
(3)消費税	8,500,000	8,500,000	100.0
経常利益	56,907,626	46,868,626	121.4
5 特別利益	0	0	—
(1)固定資産売却益	0	0	—
(2)過年度損益修正益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1)固定資産譲渡損	0	0	—
(2)過年度損益修正損	0	0	—
(3)臨時損失	0	0	—
当期純利益	56,907,626	46,868,626	121.4
前期末未処分利益剰余金	1,138,159,605	1,129,626,394	100.8
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	1,195,067,231	1,176,495,020	101.6

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税は、年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

資産の部		負債資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	1,705,312,118	固定負債	252,638,138
有形固定資産	1,702,485,361	企業債	219,901,868
土地	143,629,252	退職給付引当金	32,736,270
建物	81,288,582	修繕引当金	0
構築物	1,150,795,534	流動負債	28,671,727
機械及び装置	226,248,348	企業債	9,142,654
車両運搬具	52,084	未払金	19,306,063
工具器具及び備品	499,918	前受金	0
建設仮勘定	77,542,963	その他流動負債	223,010
工事勘定	22,428,680	繰延収益	400,124,901
無形固定資産	13,042	長期前受金	1,786,231,956
投資	2,813,715	長期前受金収益化累計額	△ 1,386,107,055
出資金	2,813,715	資本金	1,859,938,468
長期貸付金	0	自己資本金	1,859,938,468
流動資産	2,898,174,932	剰余金	2,062,113,816
現金預金	2,825,095,764	資本剰余金	522,646,585
未収金	68,199,039	利益剰余金	1,539,467,231
貸倒引当金(未収金)	0	減債積立金	0
有価証券	0	建設改良積立金	340,000,000
貯蔵品	2,518,129	当期末未処分利益剰余金	1,195,067,231
前払金	2,362,000	その他未処分	
短期貸付金	0	利益剰余金変動額	4,400,000
その他流動資産	0		
計	4,603,487,050	計	4,603,487,050

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成30年度工業用水道事業の決算の状況

平成30年度末の給水事業所数は、前年度と同数の51所で、1日当たりの契約水量は前年度に比べて120立方メートル(0.5%)減少し、2万6,089立方メートルとなりました。また、年間の配水量は515万1,229立方メートルで、前年度に比べ1万9,018立方メートル(0.4%)減少しています。

平成30年度の収入は、給水収益の増、特別利益の皆増等により、前年度に比べて、426万円(0.9%)の増となりました。支出は、負担金、減価償却費の減等により、前年度に比べて、164万円(0.4%)の減となりました。

この結果、平成30年度の決算は、給水収益などの収益的収入総額4億6,916万円に対し、給水収益などをもって充てる経費である収益的支出総額は3億7,623万円、差引き9,293万円の純利益となりました。また、平成30年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は11億3,816万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費や企業債償還金等の資本的支出は、1億6,643万円となりました。この財源として、企業債の資本的収入7,198万円で賄い、なお不足する額9,445万円は、損益勘定留保資金等で補てんしました。

令和元年度上半期下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.76	3,109.72	100.0%
武庫川下流処理区	1,163.03	1,161.26	100.2%
武庫川上流処理区	550.91	550.91	100.0%
計	4,823.70	4,821.89	100.0%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	29,502,980	32,670,750	90.3%
武庫川下流処理区	5,807,073	6,420,772	90.4%
武庫川上流処理区	1,319,458	1,104,123	119.5%
計	36,629,511	40,195,645	91.1%

注 武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事は、次のとおりです。

1. 下水道管渠改築（その2）工事
2. 甲子園浜浄化センター自家発電設備改築工事
3. 呉羽ポンプ場雨水ポンプ設備No. 1 雨水ポンプ改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が50億9,859万円(下水道使用料、雨水処理負担金等)で、これに対する営業費用の47億2,740万円を差引くと3億7,119万円の営業利益となります。これに営業外収益(他会計補助金、長期前受金戻入等)、営業外費用(支払利息等)を加減すると21億6,949万円の経常利益となり、当期は21億6,949万円の純利益となります。

科 目	令和元年度上半期	平成30年度上半期	前年比(%)
1 営業収益	5,098,595,900	5,017,147,173	101.6
(1) 下水道使用料	2,893,283,766	2,920,306,110	99.1
(2) 雨水処理負担金	1,990,102,000	1,893,160,000	105.1
(3) 他会計負担金	195,940,000	184,390,000	106.3
(4) その他の営業収益	19,270,134	19,291,063	99.9
2 営業費用	4,727,401,669	4,925,143,529	96.0
(1) 管渠費	88,880,821	41,130,462	216.1
(2) ポンプ場費	202,187,267	203,488,096	99.4
(3) 処理場費	835,382,518	1,049,508,454	79.6
(4) 流域下水道維持管理負担金	247,174,000	372,399,000	66.4
(5) 業務費	70,665,664	69,411,737	101.8
(6) 総係費	86,036,399	126,600,280	68.0
(7) 減価償却費	3,058,095,500	3,005,508,000	101.7
(8) 資産減耗費	138,979,500	57,097,500	243.4
営業利益	371,194,231	92,003,644	403.5
3 営業外収益	2,404,188,492	2,338,744,620	102.8
(1) 受取利息	739	3,158	23.4
(2) 国庫補助金	0	0	—
(3) 他会計補助金	1,071,556,000	1,092,470,000	98.1
(4) 長期前受金戻入	1,263,230,500	1,232,916,000	102.5
(5) 雑収益	69,401,253	13,355,462	519.6
4 営業外費用	605,890,798	667,311,004	90.8
(1) 支払利息等	535,580,366	606,846,504	88.3
(2) 消費税	45,000,000	40,000,000	112.5
(3) 雑支出	41,432	0	皆増
(4) 長期前払消費税額償却	25,269,000	20,464,500	123.5
経常利益	2,169,491,925	1,763,437,260	123.0
5 特別利益	0	0	—
(1) 固定資産売却益	0	0	—
(2) 過年度損益修正益	0	0	—
(3) その他特別利益	0	0	—
6 特別損失	0	0	—
(1) 固定資産譲渡損	0	0	—
(2) 過年度損益修正損	0	0	—
(3) 減損損失	0	0	—
当期純利益	2,169,491,925	1,763,437,260	123.0
前期末未処分利益剰余金	2,003,217,229	1,896,598,625	105.6
利益剰余金処分額	0	0	—
当期末未処分利益剰余金	4,172,709,154	3,660,035,885	114.0

(注1) 長期前受金戻入、減価償却費、資産減耗費、消費税、長期前払消費税額償却は年間予算額の1/2である。

(注2) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(令和元年9月30日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	182,920,968,618	固定負債	54,003,012,625
有形固定資産	178,300,753,642	企業債	53,664,831,726
土地	32,347,586,477	退職給付引当金	236,667,391
建物	3,720,835,022	修繕引当金	101,513,508
構築物	114,989,424,964		
機械及び装置	15,810,028,122	流動負債	2,844,589,145
車両運搬具	7,119,881	企業債	2,702,763,924
工具器具及び備品	17,291,741	未払金	126,629,450
建設仮勘定	10,334,635,441	前受金	1,905,400
工事勘定	1,073,831,994	賞与引当金	0
無形固定資産	3,369,963,200	一時借入金	0
投資	1,250,251,776	その他流動負債	13,290,371
長期前払消費税	875,479,592		
出資金	5,089,500	繰延収益	62,915,153,907
長期貸付金	895,600	長期前受金	93,322,148,192
基金	368,787,084	長期前受金収益化累計額	△ 30,406,994,285
		資本金	38,331,501,051
流動資産	2,622,799,992	自己資本金	38,331,501,051
現金預金	431,394,879		
未収金	1,131,734,237	剰余金	27,449,511,882
有価証券	0	資本剰余金	22,253,758,400
前払金	1,059,669,670	利益剰余金	5,195,753,482
短期貸付金	0	当期末未処分利益	
前払費用	0	剰余金	4,172,709,154
その他流動資産	1,206	その他未処分	
		利益剰余金変動額	1,023,044,328
計	185,543,768,610	計	185,543,768,610

(注1) 消費税は期末一括税抜処理のため、本表は税込である。

平成30年度下水道事業の決算の状況

平成30年度末の処理区域内人口は、48万6,480人で、前年度より419人(0.1%)減少しています。また、処理区域内戸数は23万7,829戸で、前年度より2,281戸(1.0%)増加しました。

年間の処理水量は7,384万9,682立方メートルとなり、前年度より171万4,951立方メートル(2.4%)増加しました。

平成30年度の収入は他会計補助金や下水道使用料等の減により、前年度に比べて1,780万円の減少となりました。支出は企業債支払利息等の減少により、前年度に比べて、3,101万円の減少となりました。

この結果、平成30年度の決算は下水道使用料などの収益的収入総額120億2,200万円に対し、下水道使用料収入などをもって充てる経費である収益的支出総額は108億9,234万円で、差引き11億2,966万円の純利益となりました。また、平成30年度末の累積黒字(未処分利益剰余金)は30億2,626万円となりました。

資本的収支においては、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出が118億3,899万円で、この財源として企業債、国庫補助金、一般会計からの補助金等の資本的収入70億1,881万円を充当し、なお不足する額48億2,018万円は損益勘定留保資金等で補てんしました。